

自分で行く、  
国際分散投資。

# 新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

## 特別勘定マンスリーレポート

| 特別勘定[ファンド]の名称  | 主な運用対象の投資信託                                    | 投資信託の運用会社                        |
|----------------|------------------------------------------------|----------------------------------|
| 日本成長株式型(PD)    | フィデリティ・日本成長株・ファンド<br>VA3（適格機関投資家専用）            | フィデリティ投信株式会社                     |
| 日本店頭・小型株式型(PD) | インベスコ店頭・成長株オープンVA1<br>（適格機関投資家私募投信）            | インベスコ投信投資顧問株式会社                  |
| 日本株式INDEX型(PD) | インデックスファンド225VA<br>（適格機関投資家向け）                 | 日興アセットマネジメント株式会社                 |
| 海外株式INDEX型(PD) | モルガン・スタンレーMSCI コクサイ<br>インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用） | モルガン・スタンレー・アセット・<br>マネジメント投信株式会社 |
| エマージング株式型(PD)  | HSBC チャイナファンドVAⅡ号<br>（適格機関投資家専用）               | HSBC投信株式会社                       |
| 日本債券型(PD)      | MHAM物価連動国債ファンドVA<br>（適格機関投資家専用）                | みずほ投信投資顧問株式会社                    |
| 世界債券型(PD)      | グローバル・ソブリン・オープンVA<br>（適格機関投資家専用）               | 国際投信投資顧問株式会社                     |
| 海外高利回り債券型(PD)  | 高利回り社債オープンVA<br>（適格機関投資家専用）                    | 野村アセットマネジメント株式会社                 |
| マネープール型(PD)    | フィデリティ・マネー・プールVA<br>（適格機関投資家専用）                | フィデリティ投信株式会社                     |

＜募集代理店＞

 新生銀行  
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8  
0120-456-860  
www.shinseibank.com

＜引受保険会社＞

アクサ ファイナンシャル生命保険株式会社  
160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F  
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260  
http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

|             | 1ヵ月   | 3ヵ月    | 6ヵ月     | 1年      | 設定来     |
|-------------|-------|--------|---------|---------|---------|
| 日本成長株式型(PD) | 5.76% | ▲5.33% | ▲26.74% | ▲35.30% | ▲52.70% |

特別勘定資産

|       | 構成比(%) |
|-------|--------|
| 現預金等  | 6.7%   |
| 投資信託等 | 93.3%  |
| 合計    | 100.0% |

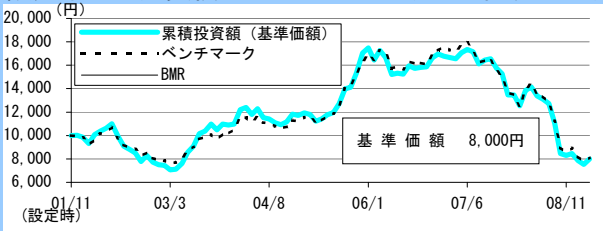
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。  
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2009年3月31日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。  
※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

＜運用コメント＞

3月の株式市場は、安値圏から急反発に転じ、月間ではプラスとなりました。  
金融不安の深刻化に対する懸念から株価は軟化して始まり、中国政府の追加景気対策期待を背景とした株価持ち直しも束の間、上旬はほぼ連日バブル崩壊後の安値を更新する展開でした。月半ば以降は様相が一変、欧米金融機関の業績が足元で好転しているとの報道が相次ぎ急反発した米国市場の流れを受け、日本株も反騰に転じました。各国当局による追加景気・金融対策への期待が高まる中、市場予想を上回る米住宅関連指標や米政府による金融機関の不良資産買取り計画などの好材料も重なり、株価は一段高となりました。月末には米自動車大手の破綻懸念から利益確定の売りが膨らみましたが、下落幅は限定的でした。  
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.45%、日経平均株価は+7.15%となりました。上昇した業種はその他金融業、証券、商品先物取引業、ガラス・土石製品などでした。下落した業種は電気・ガス業、情報・通信業、医薬品などでした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

＜資産別組入状況＞

|               |       |
|---------------|-------|
| 株式            | 95.3% |
| 新株予約権証券(ワラント) | -     |
| 投資信託・投資証券     | 1.1%  |
| 現金・その他※       | 3.6%  |

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(3.4%)を含みます。

＜市場別組入状況＞

|        |       |
|--------|-------|
| 東証1部   | 86.7% |
| 東証2部   | -     |
| ジャスダック | 2.9%  |
| その他市場  | 6.8%  |

＜組入上位5業種＞

|        |       |
|--------|-------|
| 電気機器   | 18.3% |
| 輸送用機器  | 10.5% |
| 機械     | 8.1%  |
| 情報・通信業 | 6.8%  |
| 化学     | 5.6%  |

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。  
\* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。  
なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

|                        | 1ヵ月    | 3ヵ月    | 6ヵ月     | 1年      | 設定来     |
|------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 日本店頭・<br>小型株式型<br>(PD) | ▲1.64% | ▲9.52% | ▲24.02% | ▲36.97% | ▲65.56% |

特別勘定資産内訳

|               | 構成比(%)        |
|---------------|---------------|
| 現預金等<br>投資信託等 | 5.5%<br>94.5% |
| 合 計           | 100.0%        |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

|                        | 1ヵ月    | 3ヵ月     | 6ヵ月     | 1年      | 設定来     |
|------------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| インベスコ店頭・<br>成長株オープンVA1 | ▲1.68% | ▲9.83%  | ▲24.96% | ▲38.06% | ▲19.33% |
| JASDAQ<br>インデックス       | ▲1.63% | ▲14.85% | ▲21.63% | ▲36.39% | ▲44.96% |
| 差 異                    | ▲0.05% | 5.02%   | ▲3.33%  | ▲1.67%  | 25.63%  |

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。  
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

|          | 構 成 比  |
|----------|--------|
| 株式       | 95.2%  |
| その他の有価証券 | 0.0%   |
| 現預金等     | 4.8%   |
| 合計       | 100.0% |

※マザーファンドベース

純資産総額 14.91億円

※当ファンド

<市場別組入状況>

| 市 場 名  | 比率    |
|--------|-------|
| 東証一部   | 42.5% |
| 東証二部   | 3.1%  |
| JASDAQ | 27.2% |
| その他市場  | 22.3% |
| 現金・その他 | 4.8%  |

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

|   | 業 種 名  | 比率    |
|---|--------|-------|
| 1 | 情報・通信業 | 16.1% |
| 2 | サービス業  | 15.3% |
| 3 | 小売業    | 10.4% |
| 4 | 電気機器   | 9.4%  |
| 5 | 化学     | 7.5%  |

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 52銘柄)

|    | 銘 柄 名            | 業 種    | 比率   |
|----|------------------|--------|------|
| 1  | 楽天               | サービス業  | 5.4% |
| 2  | エムティーアイ          | 情報・通信業 | 4.5% |
| 3  | 日本マクドナルドホールディングス | 小売業    | 4.2% |
| 4  | カカココム            | サービス業  | 4.2% |
| 5  | 日医工              | 医薬品    | 4.0% |
| 6  | イー・アクセス          | 情報・通信業 | 3.5% |
| 7  | 大阪証券取引所          | その他金融業 | 3.4% |
| 8  | ショーボンドホールディングス   | 建設業    | 3.4% |
| 9  | エフピコ             | 化学     | 3.4% |
| 10 | マースエンジニアリング      | 機械     | 3.3% |

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

3月の株式市場は反発局面となりました。金融株や輸出株など、リーマンショック以降下落幅の大きかった主力株の反発が大きかった一方、中小型株の上昇は限定的でした。3月の運用では、大幅減が予想される夏のボーナス支給後の個人消費動向の影響が懸念される消費関連銘柄や、増益基調を保っているもののコスト削減効果の一巡などで利益成長モメンタムが今後低下すると判断した銘柄を売却した一方、受注状況に変化が見られる銘柄など、今後の新しい成長ドライバーが明確になりつつある銘柄を新規に組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株市場は短期的には堅調な展開になると考えています。急反発した主力株には過熱感が出ていることから上昇一服の可能性もあり、出遅れ感のある中小型株に投資家の関心が移ると見込んでいます。以上の見通しの下、景気サイクルの影響を受けにくい独自の成長ドライバーをもった銘柄を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持します。今後の当ファンドの運用では、①中国関連のビジネスで明確に受注などの回復が見られる銘柄群、②原材料価格低下の恩恵が想定以上になることが見込まれる銘柄群——などに注目する方針です。また、前月に引き続き、これまで業績の落ち込みが小さかった消費関連銘柄などを売却し、利益を確定していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

|                 | 1ヵ月   | 3ヵ月    | 6ヵ月     | 1年      | 設定来     |
|-----------------|-------|--------|---------|---------|---------|
| 日本株式INDEX型 (PD) | 7.89% | ▲7.42% | ▲26.95% | ▲34.06% | ▲50.64% |

特別勘定資産

|               | 構成比 (%)       |
|---------------|---------------|
| 現預金等<br>投資信託等 | 4.3%<br>95.7% |
| 合 計           | 100.0%        |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

|                     | 3ヵ月     | 6ヵ月      | 1年       | 3年       | 設定来     |
|---------------------|---------|----------|----------|----------|---------|
| インデックス225VA         | ▲ 7.61% | ▲ 27.29% | ▲ 34.23% | ▲ 21.04% | ▲ 1.36% |
| 日経平均株価<br>(225種・東証) | ▲ 8.47% | ▲ 27.98% | ▲ 35.26% | ▲ 21.96% | ▲ 2.22% |
| 差異                  | 0.86%   | 0.69%    | 1.02%    | 0.92%    | 0.86%   |

＜純資産総額＞

純資産総額 150.43億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜株式組入上位10業種＞

|    | 業種名   | ファンドのウェイト |
|----|-------|-----------|
| 1  | 電気機器  | 20.20%    |
| 2  | 小売    | 8.37%     |
| 3  | 情報・通信 | 8.08%     |
| 4  | 医薬品   | 7.88%     |
| 5  | 化学    | 7.14%     |
| 6  | 輸送用機器 | 6.42%     |
| 7  | 機械    | 4.55%     |
| 8  | 食料品   | 4.12%     |
| 9  | 精密機器  | 3.32%     |
| 10 | サービス  | 2.67%     |

＜株式組入上位10銘柄＞ (組入銘柄数224銘柄)

|    | 銘柄名         | ファンドのウェイト |
|----|-------------|-----------|
| 1  | ファーストリテイリング | 5.52%     |
| 2  | ファナック       | 3.28%     |
| 3  | 京セラ         | 3.20%     |
| 4  | 信越化学工業      | 2.36%     |
| 5  | ホンダ         | 2.29%     |
| 6  | KDDI        | 2.28%     |
| 7  | キャノン        | 2.09%     |
| 8  | ソフトバンク      | 1.86%     |
| 9  | TDK         | 1.80%     |
| 10 | 東京エレクトロン    | 1.80%     |

＜資産構成＞

|        |         |
|--------|---------|
| 株式     | 98.69%  |
| 一部上場   | 98.69%  |
| 二部上場   | 0.00%   |
| 地方単独   | 0.00%   |
| ジャスダック | 0.00%   |
| その他    | 0.00%   |
| 株式先物   | 1.31%   |
| 株式実質   | 100.01% |
| 現金その他  | 1.31%   |

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

月初7,568円42銭の日経平均株価は、根強い欧米の金融不安や米国株式市場の下落を受け、軟調に始まりました。公的年金の買い観測などに下支えされる局面もありましたが、景気悪化の長期化懸念から主力株を中心に売りが膨らみ、7,054円98銭まで下落しました。その後、底堅い米国の経済指標や金融不安の緩和を好感し、日経平均株価は大きく反発しました。月半ば以降は、世界的に株式市場が堅調に推移するなか、政府の景気刺激策への期待や為替相場での円安基調、さらに日米の金融当局による追加的な金融緩和などを支援材料に、日経平均株価は上昇幅を拡大しました。月末にかけては、利益確定の売りに押され、日経平均株価は下落に転じたものの、8,109円53銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。



特別勘定名称

## 海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

|                | 1ヵ月   | 3ヵ月    | 6ヵ月     | 1年      | 設定来     |
|----------------|-------|--------|---------|---------|---------|
| 海外株式INDEX型(PD) | 4.03% | ▲3.79% | ▲33.87% | ▲44.62% | ▲48.05% |

### 特別勘定資産内訳

|           | 構成比(%) |
|-----------|--------|
| 現預金等投資信託等 | 7.1%   |
|           | 92.9%  |
| 合 計       | 100.0% |

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

### ＜基準価額の騰落率＞

|                                 | 1ヵ月   | 3ヵ月    | 6ヵ月     | 1年      | 設定来     |
|---------------------------------|-------|--------|---------|---------|---------|
| モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI | 4.31% | ▲3.69% | ▲34.58% | ▲45.27% | ▲24.32% |
| MSCIコクサイ・インデックス                 | 4.06% | ▲4.28% | ▲35.85% | ▲46.76% | -       |
| 差 異                             | 0.25% | 0.59%  | 1.27%   | 1.48%   | -       |

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。  
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

### ＜純資産総額＞

|       |         |
|-------|---------|
| 純資産総額 | 747.4億円 |
|-------|---------|

### ＜資産構成比率＞

|        |       |
|--------|-------|
| 外国株式   | 98.8% |
| 現金他    | 0.5%  |
| 組入総銘柄数 | 1,337 |

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。  
※現金他比率は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。  
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式総銘柄数を示しています。

### ＜組入株式上位10銘柄＞

|    | 銘柄名                     | 国    | 業種                     | 比率    |
|----|-------------------------|------|------------------------|-------|
| 1  | EXXON MOBIL CORPORATION | アメリカ | エネルギー                  | 2.71% |
| 2  | AT & T INC              | アメリカ | 電気通信サービス               | 1.15% |
| 3  | JOHNSON & JOHNSON       | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1.14% |
| 4  | MICROSOFT CORP          | アメリカ | ソフトウェア・サービス            | 1.09% |
| 5  | PROCTER & GAMBLE CO     | アメリカ | 家庭用品・パーソナル用品           | 1.08% |
| 6  | CHEVRON CORPORATION     | アメリカ | エネルギー                  | 1.06% |
| 7  | IBM CORP                | アメリカ | テクノロジー・ハードウェアおよび機器     | 0.99% |
| 8  | NESTLE SA-REGISTERED    | スイス  | 食品・飲料・タバコ              | 0.97% |
| 9  | BP PLC                  | イギリス | エネルギー                  | 0.96% |
| 10 | WAL-MART STORES         | アメリカ | 食品・生活必需品小売り            | 0.95% |

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。  
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。  
※出所:FACTSET

### ＜組入株式上位5カ国＞

| 国    | 比率     |
|------|--------|
| アメリカ | 56.13% |
| イギリス | 10.17% |
| フランス | 5.20%  |
| カナダ  | 4.78%  |
| ドイツ  | 4.07%  |

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。  
※出所:FACTSET

### ＜組入株式上位5業種＞

| 業種    | 比率     |
|-------|--------|
| 金融    | 15.99% |
| エネルギー | 13.32% |
| ヘルスケア | 12.44% |
| 生活必需品 | 11.81% |
| 情報技術  | 11.39% |

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。  
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。  
※出所:FACTSET

### ＜運用コメント＞

#### ①米国

3月末のNYダウ工業株30種平均指数は7,608.92(前月末比+7.7%)、S&P500種指数は797.87(前月末比+8.5%)、ナスダック総合指数は1,528.59(前月末比+10.9%)となりました。  
3月の米国株式市場は、月初に保険大手AIGの史上最大の赤字決算(617億ドル)等、金融システムの健全性に疑問を投げかけるニュースが続く大幅に下落、S&P500種指数は96年10月以来の700台を割り込みました。9日には直近での安値を更新しましたが、10日に銀行大手シティ・グループが今年1、2月の業績回復見通しを示すと地合いは一変し、相場は大幅に反発しました(S&P500種指数: +6.4%)。その後、シティ・グループ以外の大手銀行も1、2月は赤字と発表すると相場は続伸。18日の連邦公開市場委員会(FOMC)声明で、長期国債買い取り計画が発表されると金利が急落し、金利/景気敏感株を中心に物色されました。23日には不良資産買取取組である官民投資プログラム(PPIP)の詳細発表が相場を押し上げ、S&P500種指数は7.1%上昇して2月半ば以来の800台を回復。月末にかけては自動車ビッグ3の存続懸念再燃から反落しましたが、31日には自律反発を見せS&P500種指数は800台目前で月末を迎えました。

#### ②欧州

3月末の英国FT100指数は3,926.14(前月末比+2.5%)、ドイツDAX指数は4,084.76(前月末比+6.3%)、フランスCAC40指数は2,807.34(前月末比+3.9%)となりました。  
3月の欧州主要株式市場は、月次から反発し、前月末比で上昇しました。月初は、英国国内で資産保証スキームの合意が遅れていることや、中国で追加経済対策が発表されなかったことなどが嫌気され、株価は下落しました。しかしその後、米国の複数の金融機関が、足元の収益が改善傾向にあることを明らかにし、これをきっかけに株価は反発に転じました。下旬になると、米国でマクロ指標に改善の兆候が出てきたことや、不良資産買取銀行に関する詳細発表があったことを受け、欧州市場も大幅高となりました。反発は月末まで続き、月を通じても株価は上昇となりました。

#### ③アジア

3月末の香港ハンセン指数は13,576.02(前月末比+6.0%)、シンガポールST指数は1,699.99(前月末比+6.6%)、オーストラリア全普通株指数は3,532.30(前月末比+7.1%)となりました。  
3月のアジア主要株式市場は米保険大手AIGの巨額損失計上を受け金融システムに対する不安が高まったことや景気後退への懸念が拡大したことなどから軟調にはじまりました。しかし、その後は複数の米国の金融機関が足元の業績改善についてコメントしたことに加え、米国で銀行の不良資産を購入する官民ファンド構想が発表されたこと、景気指標の一部で改善の兆しが見られたことなどが好感され、株式市場は反発基調となり主要各市場は前月比プラス圏での引けとなりました。また、中国が全国人民代表大会(全人代)において2009年の8%成長目標を採択したことや韓国の追加景気対策の決定なども市場の支援材料となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

|               | 1ヵ月    | 3ヵ月   | 6ヵ月     | 1年      | 設定来     |
|---------------|--------|-------|---------|---------|---------|
| エマージング株式型(PD) | 10.61% | 7.32% | ▲13.85% | ▲38.29% | ▲15.01% |

## 特別勘定資産

|               | 構成比(%)        |
|---------------|---------------|
| 現預金等<br>投資信託等 | 6.6%<br>93.4% |
| 合 計           | 100.0%        |

## 【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

#### <運用コメント>

#### HSBCチャイナファンドVAⅡ号基準価額の推移(設定来)



#### H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



#### 上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

#### 為替の推移(香港ドル/円)

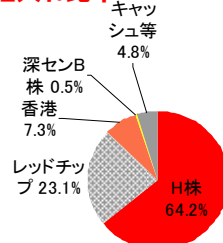


### 業種別組入れ比率

| 業種名称        | 比率     |
|-------------|--------|
| 銀行          | 19.2%  |
| エネルギー       | 13.7%  |
| 通信          | 13.6%  |
| 保険          | 12.3%  |
| 不動産         | 6.3%   |
| 石油・石炭       | 3.7%   |
| 建設資材        | 2.7%   |
| 電力・ガス       | 2.6%   |
| 海運業         | 2.5%   |
| コンピューター     | 2.3%   |
| 食品・日用品      | 2.1%   |
| 建設・住宅       | 1.3%   |
| コングロマリット    | 1.2%   |
| 自動車         | 1.1%   |
| 金鉱          | 1.1%   |
| ビジネス・公共サービス | 1.0%   |
| 複合産業        | 1.0%   |
| 陸運業         | 1.0%   |
| 鉄鋼          | 0.8%   |
| その他         | 5.7%   |
| キャッシュ等      | 4.8%   |
| 合計          | 100.0% |

※親信託財産の構成(対純資産総額)

### 市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

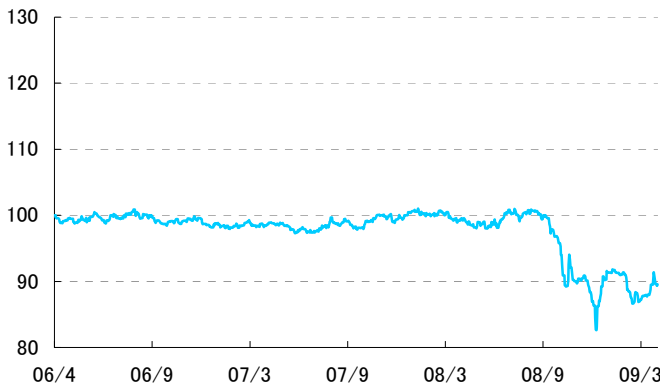
特別勘定名称

# 日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

|           | 1ヵ月   | 3ヵ月    | 6ヵ月    | 1年      | 設定来     |
|-----------|-------|--------|--------|---------|---------|
| 日本債券型(PD) | 2.68% | ▲1.96% | ▲7.49% | ▲10.07% | ▲10.47% |

## 特別勘定資産内訳

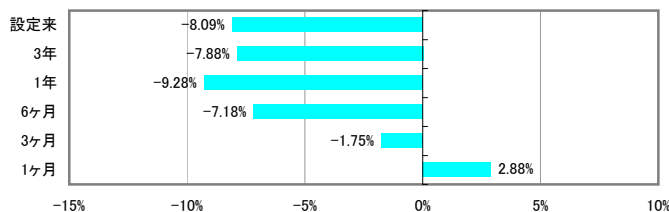
|               | 構成比(%)        |
|---------------|---------------|
| 現預金等<br>投資信託等 | 5.1%<br>94.9% |
| 合 計           | 100.0%        |

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

### <期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

### <ポートフォリオの状況>

|            |       |                                              |
|------------|-------|----------------------------------------------|
| 組入銘柄数      | 5銘柄   | ※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。                   |
| 公社債の平均残存期間 | 5.62年 |                                              |
| 国内債現物      | 98.5% | ※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。 |
| 国内債先物      | 0.0%  |                                              |
| その他資産      | 1.5%  |                                              |

### <組入上位5銘柄の組入比率>

|   | 銘柄名            | 利率     | 償還日        | 比率    |
|---|----------------|--------|------------|-------|
| 1 | 第2回物価連動国債(10年) | 1.100% | 2014/06/10 | 41.8% |
| 2 | 第4回物価連動国債(10年) | 0.500% | 2015/06/10 | 35.7% |
| 3 | 第3回物価連動国債(10年) | 0.500% | 2014/12/10 | 12.4% |
| 4 | 第1回物価連動国債(10年) | 1.200% | 2014/03/10 | 7.1%  |
| 5 | 第5回物価連動国債(10年) | 0.800% | 2015/09/10 | 1.5%  |

### <公社債の残存期間別組入比率>

| 残存年数   | 比率    | ※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。 |
|--------|-------|--------------------------------------------------|
| 1年未満   | 0.0%  |                                                  |
| 1年～3年  | 0.0%  |                                                  |
| 3年～7年  | 98.5% |                                                  |
| 7年～10年 | 0.0%  |                                                  |
| 10年以上  | 0.0%  |                                                  |

## <運用コメント>

### ■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、3月末現在で2.45%と前月末比0.61%低下しました。  
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス2.2%台前半で始まり、3月下旬にかけてマイナス幅を縮小させ、マイナス1.1%台半ばとなりました。しかし、その後月末にかけてはマイナス幅が拡大し、月末はマイナス1.6%程度となりました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。

ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇(10年長期国債(第258回債)複利利回り0.06%の利回り上昇)したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したため、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に、第2回～第16回物価連動国債についても、物価連動国債利回りは低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の3月末の連動係数は、2月末比0.6%程度低下しました。

### ■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.62年となっております。

かかる運用の結果、10年長期国債利回りが上昇したことや、物価連動国債の連動係数の低下がマイナスに影響したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅縮小がプラスに寄与したことから、当ファンドの3月末の基準価額は9,094円と前月末比255円の上昇となりました。

### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2008年半ば以降、原油価格が急落したことや、世界的な景気後退の中で物価低下圧力が強まったこともあり、3月下旬に発表された2月の値で前年同月比0.0%となりました。コアCPIの値は従来当社が想定していたよりも早いペースで低下しており、2009年上半には前年同月比の値でマイナス水準になる可能性が高いと見込んでおります。また、3月中にはブレイクイーブンインフレ率の水準はマイナス幅を縮小したものの、依然として低い水準での推移となっております。

今後につきましては、現在の金融市場を取り巻く環境が徐々に改善していけば、ブレイクイーブンインフレ率の水準も修正されていくものと考えます。また、中長期的には社会保障費の増加に伴う消費税の引き上げも議論されてくるものとの判断の下、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

|           | 1ヵ月   | 3ヵ月   | 6ヵ月    | 1年     | 設定来    |
|-----------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 世界債券型(PD) | 3.69% | 2.61% | ▲5.63% | ▲8.23% | ▲3.49% |

## 特別勘定資産内訳

|               | 構成比(%) |
|---------------|--------|
| 現預金等<br>投資信託等 | 3.9%   |
| 合 計           | 96.1%  |
|               | 100.0% |

## 【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額\*)

|                       | 1ヵ月  | 3ヵ月  | 6ヵ月    | 1年     | 3年     | 設定来    |
|-----------------------|------|------|--------|--------|--------|--------|
| グローバル・ソブリン・オープン VA    | 3.9% | 2.9% | ▲ 5.3% | ▲ 7.4% | ▲ 0.5% | 21.5%  |
| シティグループ<br>世界国債インデックス | 1.0% | 1.2% | ▲ 6.0% | ▲ 5.9% | 2.9%   | 22.6%  |
| 差異                    | 2.9% | 1.8% | 0.7%   | ▲ 1.5% | ▲ 3.4% | ▲ 1.0% |

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

#### <純資産構成比率>

|           |        |
|-----------|--------|
| 債券合計      | 98.3%  |
| 現金+現金+その他 | 1.7%   |
| 合計        | 100.0% |

#### <債券組入上位10銘柄>

| 銘柄          | ウェイト | 通貨         | 残存年数 |
|-------------|------|------------|------|
| (1) アメリカ国債  | 3.2% | USドル       | 5.1  |
| (2) フランス国債  | 2.6% | ユーロ        | 7.6  |
| (3) アメリカ国債  | 2.2% | USドル       | 9.1  |
| (4) アメリカ国債  | 2.2% | USドル       | 8.1  |
| (5) アメリカ国債  | 1.9% | USドル       | 7.9  |
| (6) ドイツ国債   | 1.8% | ユーロ        | 7.3  |
| (7) アメリカ国債  | 1.7% | USドル       | 7.1  |
| (8) アメリカ国債  | 1.7% | USドル       | 17.6 |
| (9) デンマーク国債 | 1.6% | デンマーク クローネ | 4.6  |
| (10) アメリカ国債 | 1.5% | USドル       | 9.4  |

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### <組入通貨配分比率>

| 通貨   | ウェイト  |
|------|-------|
| USドル | 26.5% |
| ユーロ  | 39.4% |
| 英ポンド | 6.1%  |
| 日本円  | 12.8% |
| その他  | 15.2% |

## <運用コメント>

### <投資環境と運用状況>

3月の債券市場では、FRBによる国債買戻し政策が発表されたことから、米国の中長期金利が大幅に低下しました。また、為替市場では、リスク回避の動きが落ち着いたことを受けて、主に資源産出国である豪ドルやスウェーデンクローネなどの通貨が日本円に対して上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク対比で長期化幅を圧縮しました。国別配分については、日本からオーストラリア、英国およびノルウェーへの入れ替えを実施しました。

### <今後の運用方針>

米国では低金利政策を維持すると思われる、当面は中短期金利が低位で安定推移と思われるものの、財政収支悪化への懸念から長期金利は低下しづらい環境が続くと考えます。また、為替市場では、市場の安定とともに円高圧力が緩和に向かうと考えます。デュレーションについては、ポートフォリオ全体での長期化幅を縮小する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびスウェーデン、ノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。



特別勘定名称

運用方針

海外高利回り債券型(PD)

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

|                        | 1ヵ月   | 3ヵ月    | 6ヵ月     | 1年      | 設定来     |
|------------------------|-------|--------|---------|---------|---------|
| 海外株式<br>INDEX型<br>(PD) | 2.40% | 15.80% | ▲18.66% | ▲20.90% | ▲30.31% |

特別勘定資産内訳(申込ベース)

|               | 構成比(%)        |
|---------------|---------------|
| 現預金等<br>投資信託等 | 6.0%<br>94.0% |
| 合 計           | 100.0%        |

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)  
(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

|                | 1ヵ月  | 3ヵ月   | 6ヵ月     | 1年      | 設定来     |
|----------------|------|-------|---------|---------|---------|
| 高利回り社債<br>オープン | 2.7% | 17.3% | ▲ 18.9% | ▲ 20.8% | ▲ 23.7% |

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

|           |       |
|-----------|-------|
| 平均格付      | B     |
| 平均クーポン    | 7.9%  |
| 平均直利      | 12.1% |
| 平均最終利回り   | 17.2% |
| 平均デュレーション | 3.6年  |

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

| 業種       | 純資産比   |
|----------|--------|
| 通信       | 13.8%  |
| ヘルスケア    | 13.6%  |
| 石油・ガス    | 9.9%   |
| 公益       | 8.3%   |
| ケーブル・テレビ | 5.6%   |
| その他の業種   | 41.6%  |
| その他      | 7.1%   |
| 合計       | 100.0% |

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 510 銘柄)

|    | 銘柄名                      | クーポン    | 業種        | 格付  | 純資産比 |
|----|--------------------------|---------|-----------|-----|------|
| 1  | HCA INC                  | 9.250%  | ヘルスケア     | B   | 2.5% |
| 2  | ENERGY FUTURE HOLDINGS   | 10.875% | 公益        | CCC | 1.8% |
| 3  | FREEPORT-MCMORAN C & G   | 8.375%  | 非鉄・無機製品   | BB  | 1.5% |
| 4  | COMMUNITY HEALTH SYSTEMS | 8.875%  | ヘルスケア     | B   | 1.4% |
| 5  | CENTENNIAL COMM/CELL/PR  | 8.125%  | 通信        | B   | 1.1% |
| 6  | WINDSTREAM CORP          | 8.625%  | 通信        | BB  | 0.9% |
| 7  | NIELSEN FINANCE LLC/CO   | 10.000% | ビジネス・サービス | CCC | 0.9% |
| 8  | BIOMET INC               | 11.625% | ヘルスケア     | CCC | 0.9% |
| 9  | ROGERS WIRELESS INC      | 8.000%  | 通信        | BB  | 0.9% |
| 10 | MIRANT NORTH AMERICA LLC | 7.375%  | 公益        | B   | 0.8% |

＜運用コメント＞

●投資環境:3月の米国ハイ・イールド債市場は、雇用や住宅関連の経済指標の悪化や、米金融大手の損失拡大などを背景に月初は下落基調で始まりました。しかし月中旬にかけては、米金融機関の業績および米大手自動車メーカーの財務状況に関する改善観測の高まり等を背景に、上昇基調で推移しました。月末にかけても、米大手自動車メーカーの再建計画や、米財務省が発表した不良債権買い取り計画が市場で好感されたこと等を背景に、上昇基調で推移しました。結果として月間の騰落率は+2.64%(メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド指数)となり、堅調な推移となりました。格付別では、全ての格付けでプラスリターンとなり、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。同指数の国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.20%縮小し、15.63%となりました。

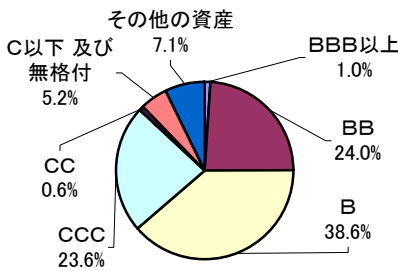
●運用経過:3月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、+2.65%になりました。保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったことに加え、為替が小幅に円安・ドル高となったことが寄与しました。3月末の組入比率は、前月より上昇し、92.9%となりました。業種配分は、通信やヘルスケアなどを上位としました。業種配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:現在の失業率等から見て、しばらくは米経済の状況改善は見込めないと考えられます。そして、デフォルト(債務不履行)率は今後も上昇することが考えられます。一方、ハイ・イールド債発行企業の債券買い戻しによるハイ・イールド債供給量の減少等、市場の上昇要因が見受けられます。このような環境下、低格付け銘柄の比重を抑えBB格やB格などの銘柄の比重を高めていくと同時に、ディフェンシブな(景気に左右されにくい)ヘルスケア等のセクターの投資比率を高め、自動車関連やホテル・カジノ等のセクターの投資比率を低くしていきます。また、当面は不安定な投資環境が続いていくと考えられますので、引き続き注意深く市場状況をモニターしていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

＜純資産総額＞

|       |        |
|-------|--------|
| 純資産総額 | 0.5 億円 |
|-------|--------|

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

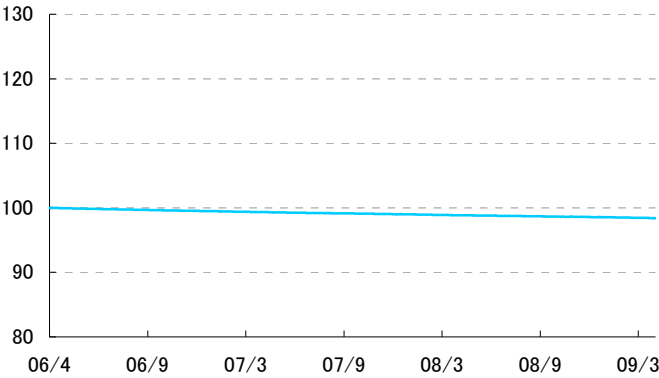
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

|             | 1ヵ月    | 3ヵ月    | 6ヵ月    | 1年     | 設定来    |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| マネープール型(PD) | ▲0.04% | ▲0.15% | ▲0.24% | ▲0.46% | ▲1.59% |

特別勘定資産内訳

|               | 構成比(%)         |
|---------------|----------------|
| 現預金等<br>投資信託等 | 12.7%<br>87.3% |
| 合 計           | 100.0%         |

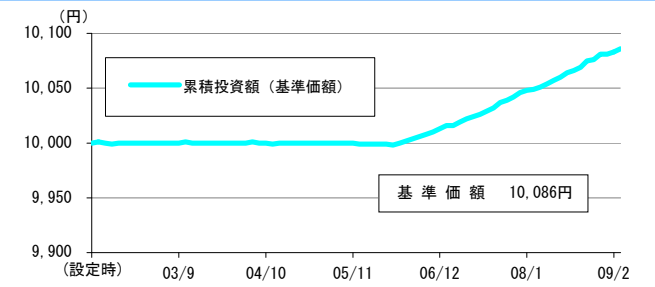
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 179.0 億円 (2009年3月31日現在)

| 商品概要 | 2009年4月(月次改訂)            |
|------|--------------------------|
| 形態   | 追加型投信/国内/債券              |
| 投資対象 | 本邦通貨表示の公社債等              |
| 設定日  | 2002年9月20日               |
| 信託期間 | 原則無期限                    |
| 決算日  | 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日) |

| 累積リターン | (2009年3月31日現在) |       |       |       |       |
|--------|----------------|-------|-------|-------|-------|
|        | 直近1ヶ月          | 3ヶ月   | 6ヶ月   | 1年    | 設定来   |
| ファンド   | 0.03%          | 0.05% | 0.17% | 0.35% | 0.86% |

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

| 過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み) |       |    |
|--------------------------|-------|----|
| 第 3期 (2004. 11. 30)      | ----- | 0円 |
| 第 4期 (2005. 11. 30)      | ----- | 0円 |
| 第 5期 (2006. 11. 30)      | ----- | 0円 |
| 第 6期 (2007. 11. 30)      | ----- | 0円 |
| 第 7期 (2008. 12. 01)      | ----- | 0円 |

<資産別組入状況>

|        |       |
|--------|-------|
| 債券     | 92.7% |
| C P    | -     |
| C D    | -     |
| 現金・その他 | 7.3%  |

<組入資産格付内訳>

|         |        |
|---------|--------|
| AAA/Aaa | -      |
| AA/Aa   | 92.7%  |
| A       | -      |
| 現金・その他  | 7.3%   |
| 平均残存日数  | 48.11日 |
| 平均残存年数  | 0.13年  |

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

| 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) |                         |    |       |       | (2009年2月27日現在) |  |
|-----------------------|-------------------------|----|-------|-------|----------------|--|
|                       | 銘 柄                     | 種類 | 格付    | 比率    |                |  |
| 1                     | 第563回 政府短期証券 2009/04/20 | 債券 | AA/Aa | 12.9% |                |  |
| 2                     | 第55回 国庫短期証券 2009/05/25  | 債券 | AA/Aa | 12.9% |                |  |
| 3                     | 第554回 政府短期証券 2009/03/09 | 債券 | AA/Aa | 10.8% |                |  |
| 4                     | 第564回 政府短期証券 2009/04/27 | 債券 | AA/Aa | 10.8% |                |  |
| 5                     | 第555回 政府短期証券 2009/03/16 | 債券 | AA/Aa | 8.6%  |                |  |
| 6                     | 第559回 政府短期証券 2009/03/27 | 債券 | AA/Aa | 8.6%  |                |  |
| 7                     | 第561回 政府短期証券 2009/04/13 | 債券 | AA/Aa | 8.6%  |                |  |
| 8                     | 第3回 国庫短期証券 2009/05/18   | 債券 | AA/Aa | 8.6%  |                |  |
| 9                     | 第558回 政府短期証券 2009/03/23 | 債券 | AA/Aa | 6.5%  |                |  |
| 10                    | 第565回 政府短期証券 2009/05/07 | 債券 | AA/Aa | 4.3%  |                |  |

(組入銘柄数:10)

上位10銘柄合計 92.7%  
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

|         |                                                                                                                                                                 |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 契約初期費   | 一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。                                                                                                          |
| 保険関係費   | 特別勘定の資産総額に対して<br>( <b>年率0.75%+運用実績に応じた費用(※)</b> )/365日を毎日控除します。<br>※ 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%を超過</b> した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。 |
| 契約管理費   | 基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。                                                                                                               |
| 移転費     | 積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。                                                                                           |
| 年金管理費   | 年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。                                                                                                                        |
| 資産運用関係費 | 日本成長株式型(PD) <b>年率0.924%程度</b>                                                                                                                                   |
|         | 日本店頭・小型株式型(PD) <b>年率0.735%程度</b>                                                                                                                                |
|         | 日本株式INDEX型(PD) <b>年率0.42%程度</b>                                                                                                                                 |
|         | 海外株式INDEX型(PD) <b>年率0.4725%程度</b>                                                                                                                               |
|         | エマージング株式型(PD) <b>年率1.176%程度</b>                                                                                                                                 |
|         | 日本債券型(PD) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>                                                                                                                             |
|         | 世界債券型(PD) <b>年率0.8925%程度</b>                                                                                                                                    |
|         | 海外高利回り債券型(PD) <b>年率1.1025%程度</b>                                                                                                                                |
|         | マネープール型(PD) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>                                                                                                                         |

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。